

地域共存型物流拠点の整備のあり方に関する調査

1 調査の目的

本調査は、地域社会に受け入れられる物流拠点のあり方について検討を行い、物流拠点を整備するにあたっての地域社会との共存を促進するための政策の提言及び今後引き続き検討すべき課題について取りまとめたものである。

2 物流拠点の地域共存性向上のための施策のあり方

物流事業者や荷主事業者に対するアンケート調査及びヒアリング調査をもとに、物流拠点の地域共存性の向上のための施策メニューを、以下のとおり取りまとめた。

2.1 物流拠点の本来の機能によるメリットの付与

- (1) 物流拠点整備による地域の物流サービス向上
物流拠点の立地により、効率的な集配送等を可能とし、地域のメリットを高める。
 - (2) 物流拠点整備による交通環境への負担軽減
物流拠点の再配置により、市街地の通過交通や交錯輸送を削減する。
 - (3) 物流拠点における雇用の創出
物流拠点で活動する企業が、地域住民を採用し、地域社会において雇用を創出する。
- #### 2.2 付帯施設の整備等によるメリットの付与
- (1) 防音、防振対策や地域景観への配慮
緩衝緑地の設置等による防音、防振対策の実施や、地域景観と調和した建物デザインの採用を進める。
 - (2) 防災拠点としても利用可能な施設の整備
災害時に救援物資の備蓄や輸送の拠点として活用できるような施設を整備する。
 - (3) 公益施設等の一体的整備
物流拠点の隣接地に、公益施設や利便性の高い施設を一体的に整備する。

2.3 ソフト面での対応による地域との融和

- (1) 物流拠点整備の必要性の周知と整備内容に関する情報提供
物流拠点周辺の地域住民に対し、整備内容について情報を開示することにより、住民の懸念を解消するとともに、物流拠点の社会的役割や周辺地域へのメリットについて理解を得る。
- (2) 地域住民との交流や地域活動への参加
地域住民との交流を目的としたイベントの開催や、物流拠点内の企業に勤務する職員が、企業市民として地域活動に積極的に参加、支援することで、地域との融和を図る。

3 取組みのあり方と今後の課題

以上の調査結果から、今後検討すべき課題として以下の4点が挙げられる。

- 3.1 物流拠点が果たす社会的役割への適切な評価
物流拠点が果たす役割や地域へのメリットについて、周辺地域の住民から適切な評価を得るための努力が必要である。
- 3.2 都市計画等における物流拠点の位置づけ
都市計画や街づくりの中で物流拠点の位置づけを明確にするとともに、円滑な事業展開が可能な地域を選定して、既存制度の積極的な活用や新規方策の検討を行いつつ、物流拠点の整備・再配置を計画的に進めていく必要がある。
- 3.3 関係者間の連携
物流拠点と地域社会との共存を促進するためには、国、地方公共団体及び物流事業者等の関係者が連携して取組む必要がある。
- 3.4 物流拠点の整備指針における位置づけ
物流拠点の整備指針において、物流拠点と地域社会との共存を促進するための方策を明確に位置づける必要がある。

(要約: 調査室 調査員 深作和久)